

〔資 料〕

大学入試センターと入試改善のあゆみ

■共通第1次学力試験実施までの経緯

- | | |
|---------------------|--|
| 昭和46年2月
(1971年) | 国立大学協会の第2常置委員会入試調査特別委員会が、全国立大学の共通第1次学力試験の構想などについて検討を始めた。 |
| 昭和46年12月
(1971年) | 文部省の大学入試改善会議が、共通学力検査の実施を含む「大学入学者選抜方法の改善について」を発表した。 |
| 昭和48年4月
(1973年) | 国立大学協会が、入試改善調査委員会を設置し、共通第1次学力試験について具体的な調査研究を開始した。 |
| 昭和49年11月
(1974年) | 国立大学協会の入試改善調査委員会が、それまでの調査研究の結果を実際に即して確かめるため、国立大学の協力のもとに、全国7地区において高校3年生約3,000人を対象とした実地研究を行った。 |
| 昭和50年11月
(1975年) | 国立大学協会の入試改善調査委員会が、国立大学の協力のもとに、全国7地区14会場において高校3年生約5,000人を対象とした第2回の実地研究を行った。 |
| 昭和51年6月
(1976年) | 国立大学協会が総会において、「共通第1次学力試験の実施は、大学入試の改善に資する。しかし、この共通第1次学力試験を実施することについては、種々重要な問題が残されているので、これらの問題について、今後、文部省とも協議し、慎重に検討した上で方針を決定したい」との方針を全会一致で決定した。
また、国立大学の入学者選抜期日については、共通第1次学力試験の実施と合わせて、1期校、2期校の区分を廃止し、一元化して行うことが望ましいとした。 |
| 昭和51年10月
(1976年) | 国立大学協会の入試改善調査委員会が、国立大学の協力のもとに、全国7地区48会場において高校3年生約12,000人を対象とした第3回の実地研究を行った。 |
| 昭和51年11月
(1976年) | 国立大学協会が総会において、『国立大学共通第1次学力試験は、昭和54年度大学入学者選抜から実施可能である。』との結論に達した。 |
| 昭和51年12月
(1976年) | 公立大学協会が臨時総会において、『公立大学においても共通第1次学力試験を利用する。』との意見をまとめた。 |

■ 共通第1次学力試験・大学入試センター試験の実施と入試改善の経緯

年 月	大学入試センターのあゆみ	試 験 の 実 施	改 善 の 経 緯
昭和51年5月 (1976年)	共通第1次学力試験に関する調査研究を推進するため、全国共同利用施設として「国立大学入試改善調査施設」が東京大学に設置された。		
昭和52年5月 (1977年)	大学入試センターが設置され（国立学校設置法の改正）、共通第1次学力試験の準備が開始された。 （管理・事業部……総務課、事業課、研究部……情報処理、評価、追跡の各研究部門）		
昭和52年6月 (1977年)	初代所長に加藤陸奥雄（前東北大学長）が就任した。		
昭和52年7月 (1977年)		文部省が、共通第1次学力試験を取り入れた入学者選抜の実施に伴う「昭和54年度以降における大学入学者選抜実施要項」を発表した。	
昭和52年12月 (1977年)		大学入試センターが、「昭和54年度大学入学者選抜に係る共通第1次学力試験実施大綱（試験の実施時期は12月とする。）」を発表した。	
昭和53年1月 (1978年)		大学入試センターと国公立大学 120校が協力して、試行テストを実施した。（出願者数63,609人）	国立大学協会が、共通第1次学力試験の実施期日を1月中旬に繰り下げることを決定した。（出願受付10月初旬）
昭和53年4月 (1978年)	研究部に試験方法研究部門及び試験制度研究部門が増設された。また、管理・事業部の1部2課が、管理課、業務課、会計課及び事業部事業課、情報処理課の2部4課に拡充された。		
昭和53年6月 (1978年)	広報資料「新しい大学入試」が刊行された。		
昭和53年9月 (1978年)	科目別平均点等を公表する際に標準偏差（総得点及び科目別得点）も公表することを発表した。		国立大学入学者選抜研究連絡協議会が発足した。

昭和53年10月 (1978年)		昭和54年度共通第1次学力試験の出願受付（10月2日～16日）を行った。（志願者数 341,875人）	
昭和53年12月 (1978年)	大問の次の段階（小問）の配点を正解公表の際に発表するが、枝問の配点公表は行わないことを発表した。		
昭和54年1月 (1979年)		昭和54年度共通第1次学力試験（第1回）が実施された（1月13、14日）。 〔追試験は、全国16会場で実施〕	
昭和54年3月 (1979年)	「大学入試センター年報（昭和52年度）」が刊行された。		
昭和54年6月 ～7月 (1979年)	高等学校、教育委員会、PTA等を対象とした説明・協議会を全国7地区で開催した。（4,900人が出席）		
昭和54年7月 ～11月 (1979年)	共通第1次学力試験実施実施担当者会議開催		
昭和54年9月 (1979年)	高等学校の学習指導要領が昭和57年度から改訂されることになり、これに伴って昭和60年度以降の共通第1次学力試験のあり方について「試験教科・科目等調査委員会」を設置し、調査研究を行うこととした。		
昭和55年1月 (1980年)	国大協、公大協及び大学入試センターの編集による「昭和55年度国公立大学ガイドブック」が初めて刊行された。		
昭和55年10月 (1980年)	試験問題特別専門委員会（O B委員会）が設置された。	昭和55年度共通第1次学力試験（第2回）が実施された（1月12、13日）。 〔追試験は、全国7会場で実施〕	国立大学協会及び大学入試センターが、高等学校の学習指導要領の改訂に伴う昭和60年度以降の共通第1次学力試験の在り方について調査検討を開始した。
昭和56年1月 (1981年)		昭和56年度共通第1次学力試験（第3回）が実施された（1月10、11日）。 〔追試験は、全国4会場で実施〕	
昭和56年5月 (1981年)			大学入試センターが昭和60年度以降の共通第1次学力試験の出題教科・科目等についての検討結果を国立大学協会へ報告した。

昭和56年6月 (1981年)	大学入試センター秘密文書等取扱規程を制定した。		
昭和56年8月 (1981年)	電子計算機システムの更新を行った。		
昭和56年10月 (1981年)	大学入試センター共通第1次学力試験実施本部規程を制定した。		
昭和56年11月 (1981年)	大学入試センター研究部の成果として「大学入試センター研究紀要」創刊号を刊行した。		
昭和57年1月 (1982年)		昭和57年度共通第1次学力試験（第4回）が実施された（1月16、17日）。 〔追試験は、全国2会場で実施〕 （初めて再試験を実施した。26人が受験） 産業医科大学が私立大学としては初めて参加した。	
昭和57年3月 (1982年)	新庁舎建設工事を着工した。		
昭和57年4月 (1982年)	第2代所長に小坂淳夫（前岡山大学長）が就任した。		
昭和57年5月 (1982年)	新教育課程試験問題調査研究委員会が設置され、試験問題の出題範囲・内容の構成、出題方法等の調査研究を開始した。		
昭和57年6月 (1982年)	企画調整官（教授…副所長）が設置された。（肥田野直氏が就任した。）		
昭和57年11月 (1982年)	聴解試験プロジェクトチームが設置された。		国立大学協会が「昭和60年度以降の共通第1次学力試験の出題教科・科目等について」を発表した。
昭和58年1月 (1983年)			
昭和58年3月 (1983年)	新庁舎が竣工した。	昭和58年度共通第1次学力試験（第5回）が実施された（1月15、16日）。	
昭和58年5月 (1983年)	新庁舎へ移転計画に基づき移転完了		

昭和58年6月 (1983年)	新庁舎竣工記念式典を挙行政した。（文部省関係者、国会関係者、国公立大学関係者等530人が出席）		国立大学協会が、入試改善特別委員会を設置した。
昭和59年1月 (1984年)	「大学入試フォーラム」を創刊した。 大学入試センター要覧（英文）を初めて刊行した。	昭和59年度共通第1次学力試験（第6回）が実施された（1月14、15日）。	
昭和59年7月 (1984年)	森文部大臣がセンターを視察した。		
昭和60年1月 (1985年)	衆議院文教委員会がセンターを視察した。	昭和60年度共通第1次学力試験（第7回）が実施された（1月26、27日）。	
昭和60年2月 (1985年)	臨時教育審議会がセンターを視察した。		国立大学協会が、昭和62年度の共通第1次学力試験の改革案を決定した（科目削減）。
昭和60年4月 (1985年)	第3代所長に梶天義久（前神戸大学長）が就任した。		文部省が、「昭和62年度の共通第1次学力試験の出題教科に係る解答方法等について」を発表した。
昭和60年5月 (1985年)	「理科1」、「工業数理」及び「簿記会計」の試験問題部会を新たに設置した。		臨時教育審議会が第1次答申において共通テスト構想を提言した。
昭和60年6月 (1985年)	参議院文教委員会がセンターを視察した。		文部省が、大学入試改革協議会を設置した。
昭和60年7月 (1985年)			
昭和60年8月 (1985年)	電子計算機新機種稼働		
昭和60年10月 (1985年)			教育改革推進閣僚会議において、新テストは、昭和64年度入学者選抜からの実施を目指すことが了承された。

昭和60年11月 (1985年)	自民党教育改革特別調査会がセンターを視察した。	昭和61年度共通第1次学力試験(第8回)が実施された(1月25、26日)。	国立大学協会が、国立大学の受験機会の複数化を、昭和62年度入試から実施する方向で検討することとを決定した。
昭和61年1月 (1986年)	管理部に企画調査室が設置された。		大学入試改革協議会が、中間的検討結果として「中間まとめ」を発表した。
昭和61年4月 (1986年)	総務庁管理官がセンターを視察した。		国立大学協会が、国立大学の受験機会の複数化を、昭和62年度入試から実施することを決定した。
昭和61年5月 (1986年)			大学入試改革協議会が、「大学入試改革協議会まとめ」を発表した。
昭和61年7月 (1986年)			大学入試センターに、「新テスト」(仮称)に関する調査検討委員会が設置され、合宿による集中審議を含め、11回の会議を開催した。
昭和61年10月 (1986年)	「新テスト」(仮称)に関する調査検討委員会(第1回)。(新しいテストに関する具体的な問題について調査検討するため)		
昭和61年11月 (1986年)	公明党がセンターを視察した。		
昭和61年12月 (1986年)		昭和62年度共通第1次学力試験(第9回)が実施された(1月24、25日)。	大学入試改革協議会が新テストの実施時期を1年延期することを決定した。
昭和62年1月 (1987年)		共通第1次学力試験の受験科目が5教科7科目から5教科5科目(4教科4科目以下を課すことも可能)に削減された。 第2次学力試験において受験機会の複数化(A・B日程連続方式)が図られた。 共通第1次学力試験の実施前に各大学へ出願(62年1月12日から19日)することとなり、自己採点方式が廃止された。	教育改革推進閣僚会議において、新テストの実施時期を1年延期することが了承された。
昭和62年3月 (1987年)			「新テスト」(仮称)に関する調査検討委員会が、当面の具体的実施案をまとめた。

昭和62年4月 (1987年)	研究部が研究開発部に名称変更され、追跡研究部門と評価研究部門の統合により、評価・追跡研究部門が設置された。 また、進学適性研究部門が新設され、5部門に拡充された。 開設10周年記念式 新OMR稼働披露式	昭和63年度共通第1次学力試験(第10回)が実施された(1月23、24日)。 各大学への出願を、共通第1次学力試験実施後に変更した(2月1日から2月10日)。	大学入試センターに試行テスト専門委員会が設置され、3回の会議を開催し、昭和62年度試行テストの在り方について検討した。
昭和62年5月 (1987年)			大学入試改革協議会「準備協議会」が設置され、第1回会合において、昭和65年度から実施される「新テスト」の試験問題及び試行テスト試験問題の作成は、国立大学の教員が当たること並びに昭和63年度試行テストは昭和63年12月下旬に実施することが了承された。
昭和62年10月 (1987年)			昭和62年度に引き続き、大学入試センターにおいて試行テスト専門委員会が3回開催され、昭和63年度試行テストの在り方について検討した。
昭和63年1月 (1988年)			
昭和63年2月 (1988年)			
昭和63年3月 (1988年)			
昭和63年4月 (1988年)	第4代所長に有江幹男(前北海道大学長)が就任した。 副所長2人(教授及び事務職員)が設置された。(企画調整官(教授)が廃止) 事業部事業課が試験実施課及び問題作成課に分離され、事業部は3課に拡充された。 研究開発部に特別試験研究部門及び試験問題研究部門(客員部門)が新設され、7部門に拡充された。		

昭和63年5月 (1988年)	国立学校設置法の一部改正により、大学入試センターの所掌事務が変更され、大学入試センターは、試験の一次処理業務を担当する機関として位置づけられるとともに従前から大学入試に関する調査研究に加えて、新たな「大学入学情報提供業務」が付加された。	
昭和63年6月 (1988年)		国立大学協会総会において、新テストについて各大学の第2次試験との適切な組み合わせによって、各国立大学の入学者選抜が行われることが望ましい旨の見解がまとめられた。
昭和63年7月 (1988年)		公立大学協会正副会長会議において、公立大学は新テストに一括参加することを決定した。
昭和63年8月 (1988年)		大学入試改革協議会「準備協議会」第2回会合において、新テストの実施に関する協議組織として「大学入試センター試験協議会」の設置が合意了承された。
昭和63年10月 (1988年)	「大学情報提供事業」の一環として、キャンパスシステムを利用した大学進学情報「ハートシステム」の運用を開始した。	新テストの名称が「大学入試センター試験」と定められた。
昭和63年12月 (1988年)		「大学入試センター試験協議会」が発足し、その第1回会議において、平成2年度の大入試センター試験の実施期日を平成2年1月13日（土）、14日（日）とすることが合意された。
平成元年1月 (1989年)		平成2年度大学入試センター試験の実施要項の骨子を発表した。
平成元年2月 (1989年)		平成2年度大学入試センター試験を利用する私立大学が、16大学（19学部）として確定した。
平成元年3月 (1989年)		

平成元年4月 (1989年)	事業部のうち試験実施課は事業第一課、問題作成課は事業第二課へそれぞれ名称変更された。	大学入試センター試験における「得点調整」に関する調査研究が開始された。
平成元年6月 (1989年)		
平成元年7月 (1989年)		大学入試センター試験協議会において、平成3年度の大入試センター試験の実施期日を平成3年1月12日（土）、13日（日）とすることが了承された。
平成元年8月 (1989年)		大学入試センターが調査研究を進めてきた「大学入試センター試験において選科目目間に著しい得点差を生じた場合の対応策」について大学入試センター試験協議会が、最終的にその内容を合意了承し、発表した。
平成元年9月 (1989年)	得点調整に関する専門家プロジェクト会議を開催した。	平成3年度大学入試センター試験を実施する私立大学が21大学（24学部）として確定した。
平成元年11月 (1989年)		大学情報提供事業に関する調査検討委員会が、大学情報提供事業について最終報告をした。
平成2年1月 (1990年)		大学入試センター試験協議会において、平成4年度の大入試センター試験の実施期日を平成4年1月11日（土）、12日（日）とすることが了承された。
平成2年3月 (1990年)		
平成2年5月 (1990年)		
平成2年6月 (1990年)	管理部に進学情報課が設置された。（企画調査室が廃止）	

平成2年7月 (1990年)	大学入試センター試験問題に関する意見・評論に試験問題等を加えて「大学入試センター試験問題集(平成2年度)」として刊行した。	「平成4年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	平成4年度大学入試センター試験を利用する私立大学が32大学(46学部)として確定した。
平成3年1月 (1991年)	広報用ビデオ「文部省大学入試センター」を初めて作成した。	平成3年度大学入試センター試験(第2回)が実施された。(1月12, 13日)	大学入試センター試験協議会において、平成5年度の大学入試センター試験の実施期日を平成5年1月16日(土)、17日(日)とすることが了承された。
平成3年3月 (1991年)		平成5年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	
平成3年5月 (1991年)		平成4年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	
平成3年6月 (1991年)	広報紙「HEARTニュース」を発行した。		
平成3年9月 (1991年)	大分大学内に「進学情報サービス室」を開設した。		
平成3年11月 (1991年)	鳩山文部大臣がセンターを視察した。	平成4年度大学入試センター試験(第3回)が実施された。(1月11, 12日)	平成5年度大学入試センター試験を利用する私立大学が56大学(85学部)として確定した。
平成4年1月 (1992年)			
平成4年3月 (1992年)			
平成4年4月 (1992年)	第5代所長に高橋良平(前九州大学長)が就任した。	平成6年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。	大学入試センター試験協議会において、平成6年度の大学入試センター試験の実施期日を平成6年1月15日(土)、16日(日)とすることが了承された。
平成4年5月 (1992年)		「平成6年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	
平成4年6月 (1992年)	開設15周年記念講演・シンポジウム	平成5年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	